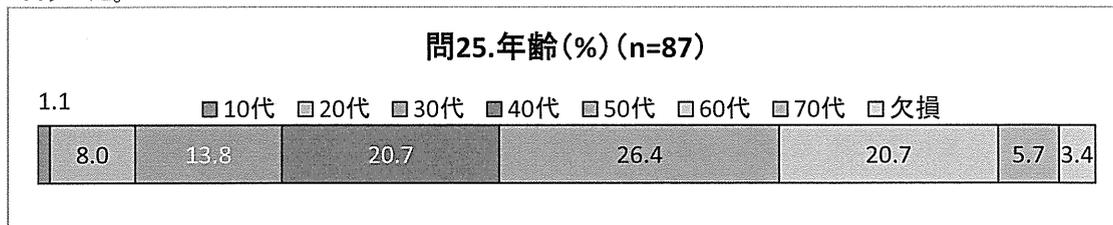
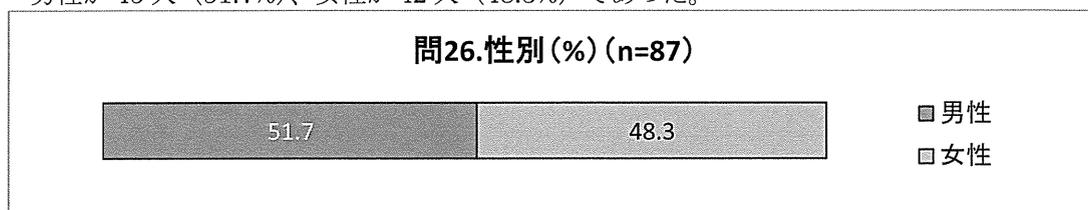


IV. 回答者の基本的な情報について

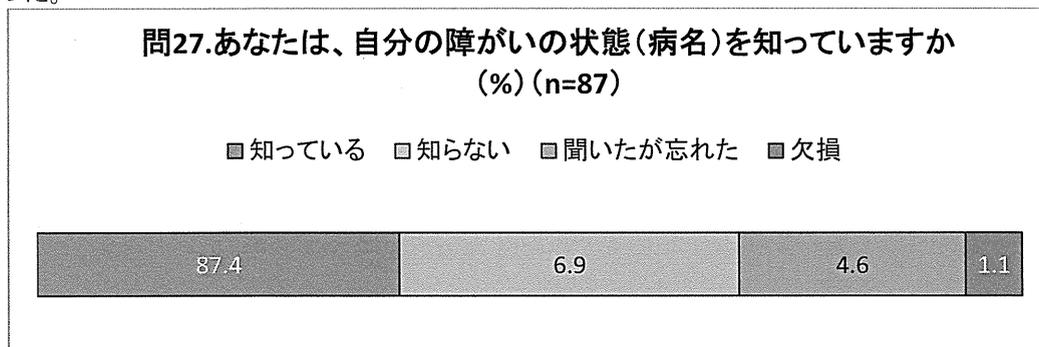
回答者は、10歳代が1人(1.1%)、20歳代が7人(8.0%)、30歳代が12人(13.8%)、40歳代は18人(20.7%)、50歳代23人(26.4%)、60歳代が18人(20.7%)、70歳代が5人(5.7%)であった。



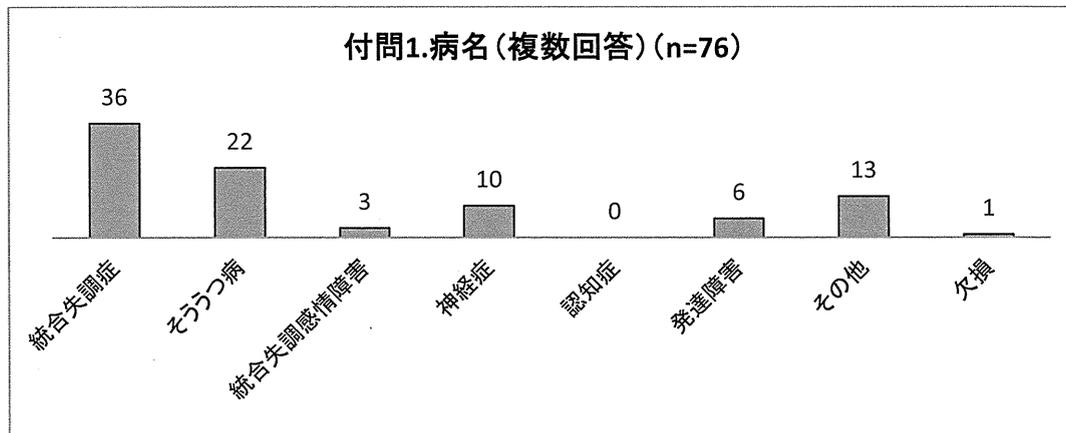
男性が45人(51.7%)、女性が42人(48.3%)であった。



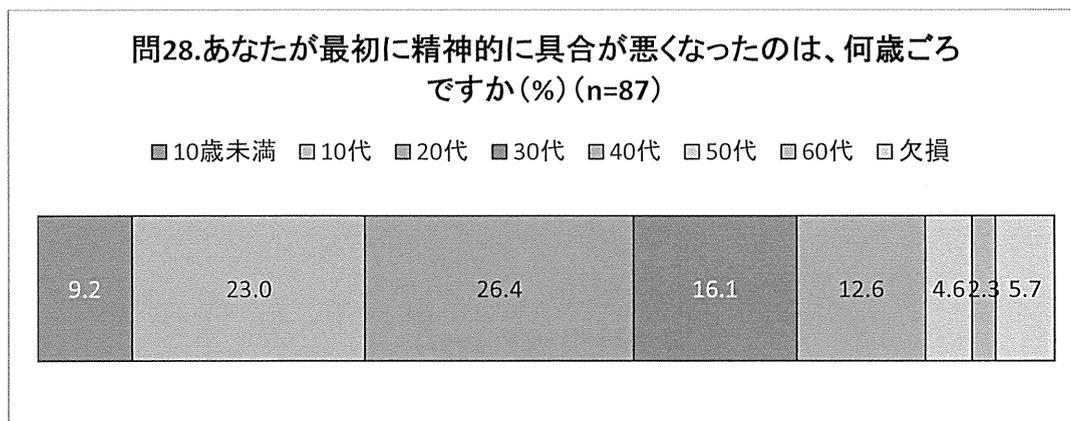
自分の障がいの状態(病名)を知っているか尋ねたところ、知っていると回答した人は76人(87.4%)、知らないと回答した人は6人(6.9%)、聞いたが忘れたと回答した人は4人(4.6%)だった。



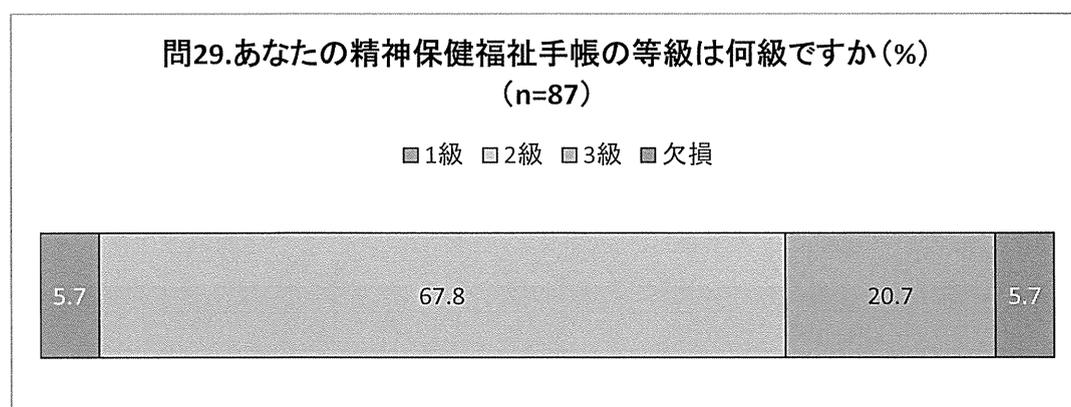
自分の病名を知っていると回答した人の病名の内訳は(複数回答)、統合失調症が36人、そううつ病が22人、神経症が10人、発達障害が6人、統合失調感情障害が3人であった。



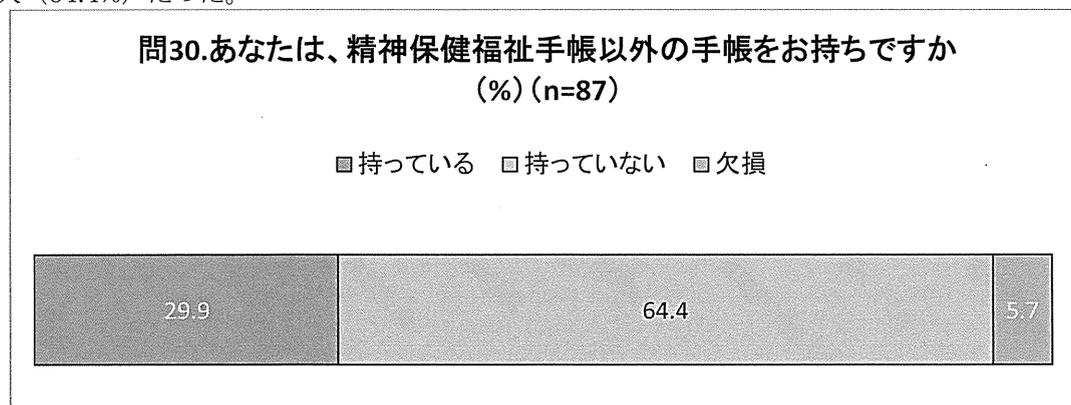
精神科の病気の初発年齢は、10歳未満が8人(9.2%)、10歳代が20人(23.0%)、20歳代が23人(26.4%)、30歳代が14人(16.1%)、40歳代が11人(12.6%)、50歳代が4人(4.6%)、60歳代が2人(2.3%)であった。



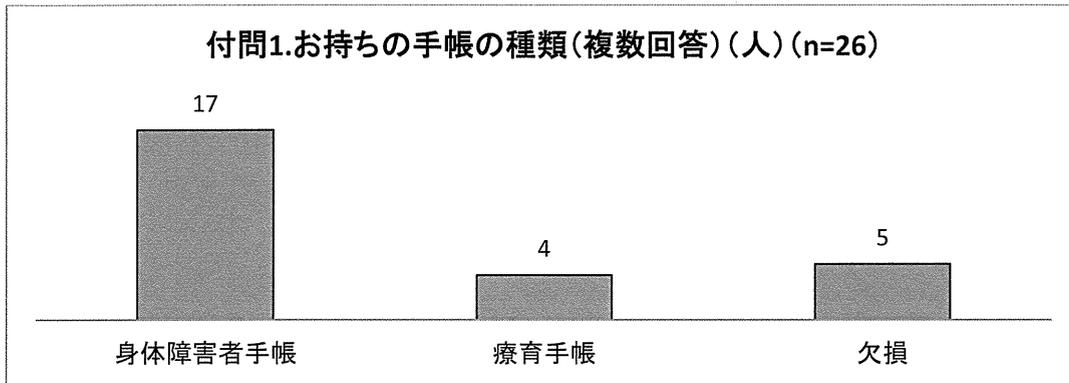
精神障害者保健福祉手帳の等級を尋ねたところ、1級が5人(5.7%)、2級が59人(67.8%)、3級が18人(20.7%)だった。



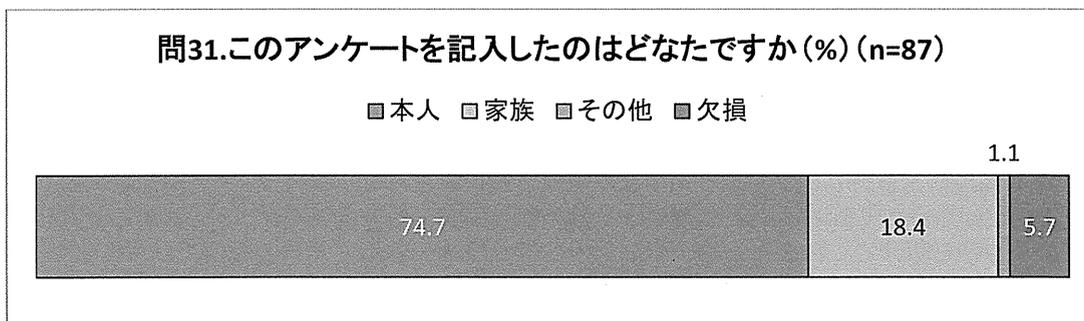
精神障害者保健福祉手帳以外の手帳を持っていた者は26人(29.9%)、持っていない者は56人(64.4%)だった。



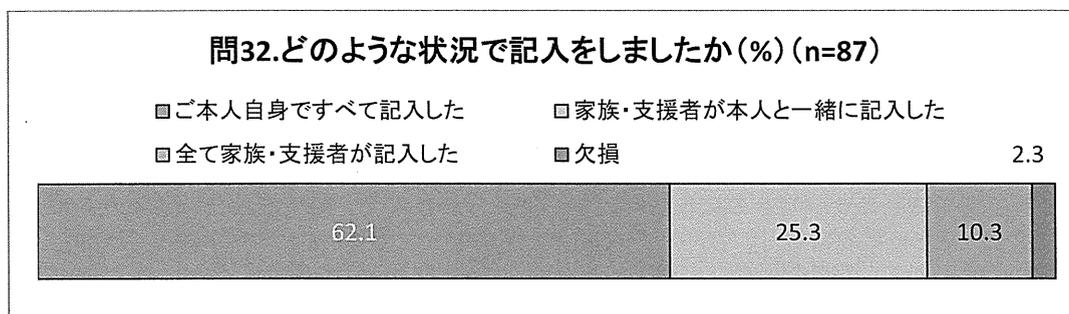
精神障害者保健福祉手帳以外の手帳を持っていると回答した人で、17人が身体障害者手帳、4人が療育手帳を持っていた。身体障害者手帳の等級の内訳は、1級が3人(11.5%)、2級が4人(15.4%)、3級が5人(19.2%)、4級が4人(15.4%)、5級が1人(3.8%)だった。療育手帳については、1級が1人(3.8%)、2級が2人(7.7%)、B区分が1人(3.8%)だった。



このアンケートの記入者は、本人が65人(74.7%)、家族が16人(18.4%)、その他が1人(1.1%)だった。



このアンケートは、ご本人自身ですべて記入したのは54人(62.1%)、家族・支援者が本人と一緒に記入したのは22人(25.3%)、全て家族・支援者が記入したのは9人(10.3%)だった。家族としては、母が7人、父が2人、祖母が1人、兄弟・姉妹が4人、配偶者が5人だった(複数回答)。



【考察】

福島県相馬市において、精神障害者保健福祉手帳所持者の震災前後の生活実態に関する調査を行った。本調査は、昨年度に福島県南相馬市にて同じく精神障害者保健福祉手帳所持者を対象として実施した調査と同じ質問紙を用いて行ったものである。このような震災後の悉皆調査は初めての取り組みであり、大規模災害前後の精神障害をもつ者の生活実態を明らかにすることで、今後の保健福祉施策に資する基礎資料となることが期待される。本調査では、福島県相馬市にて精神障害者保健福祉手帳の登録をしている方全員 174 名を対象としたが、調査票の返送者はその半数の 87 名であり、手帳所持者全体の状況の把握には限界があることを念頭におきつつ、以下に、精神障害をもつ者の生活状況と東日本大震災による影響、および、医療や福祉等のサービスの利用の二点について、考察を加えたい。

1) 生活状況と東日本大震災による影響について

東日本大震災による物理的な喪失体験として、16 名 (18.4%) の方が半壊以上の家屋被害を受けており、人的な喪失体験としては、21 名 (24.1%) の方が東日本大震災により大切な身近な人を亡くされていた。

経済的な面では、収入が定期的にある方は 64 名 (73.6%)、不定期にある方は 4 名 (4.6%) であり、そのうち収入源として障害年金または高齢年金を挙げの方が 8 割であった。東日本大震災によって収入が無くなったと答えた方が 6 名 (6.9%)、減ったと答えた方が 35 名 (40.2%) おり、また、困っていることとして挙げる項目として最も多かったのがお金・収入であった。一番困っていることとしてもお金・収入を選択する方が最も多く、経済的な問題は特に大きな課題となっていることがうかがわれた。東日本大震災により、どちらかという生活が悪くなったと答えた方が 39 名 (44.8%) を占め、家族や親族を亡くしたり一緒に暮らす人が変わったりといった家族構成の変化、家族や自分自身の体調の悪化や、それに伴う失業、震災後からの長期におよぶストレス、経済的な不安、通院先、入院先が閉鎖され遠方へ転院した、交通の便が悪化した、といったような震災後の変化が背景にあるようだった。

ソーシャルサポートとして、周りで回答者を支えてくれる人の震災前後の有無について尋ねたところ、「あなたが助けを必要としたときに、実際に頼れそうな人」や「あなたに何があっても、あなたを気にかけてくれる人」については 7 割程度の方がいると回答しており、「あなたがリラックスするのを助けてくれる人」や「あなたの長所も短所も含めてすべて受け入れてくれる人」については、いと回答する方が、震災前に比べて調査時点で 5 ポイント近く増加していた。約 4 人に一人の方が震災により大切な人を亡くされ、また、昨年度に実施した南相馬市における調査では、これらの周りで支えてくれる人については、特に社会資源を利用していない者で、震災前に比べて調査時点で減少している傾向にあったという結果もあり、精神障害をもつ人を周りで支える人の状況について、同居家族や社会資源の利用状況などと併せて更に検討する必要がある。

以上から、震災から 4 年近く経過した時点においても、相馬市の精神障害者保健福祉手帳の所持者では、東日本大震災で大きな被害を受けた方も多く、また多くの方がお金のことや精神科の病気のこと、ひとづき合い、身体の病気のことなどを困り事として挙げており、自由記載等からも、震災による生活や医療体制への影響が残っていることが示唆された。

2) 医療や福祉等のサービスの利用について

ほとんどの回答者が精神的な症状のために医療機関等にかかっていた。そのうち、震災前と比べて医療機関等にどちらかという通いにくくなったと答えた方が 19 名 (22.9%) であったものの、逆にどちらかという通いやすくなったと答えた方が 28 名 (33.7%) いた。また、震災による医療や福祉のサービスの変化について、どちらかという悪くなったと答えた方が 15 名 (17.2%) であったのに対し、どちらかというよくなったと答えた方が 26 名 (29.9%) であり、震災前と比べて医療や福祉などはよくなったと感じている者も少なくなかった。震災により転院や避難を余儀なくされたり、交通の便が悪化したりして、通院や通所、サービスの利用が困難になった人がいると同時に、こころのケアセンターなごみやメンタルクリニックなごみなどの新しい資源も生まれ、地域の医療や福祉のサービスに改善が感じられる人もいることがうかが

われた。

問 19 で尋ねた医療や福祉等のサービス利用状況、今後の利用希望については、利用している者が最も多かったのも、今後も利用したいという者が最も多かったのも、薬物療法だった。医療や福祉等のサービスの利用について、薬物療法以外で現在利用している者が多かったものは、作業所 17 名 (19.5%)、入所・通所型生活訓練 15 名 (17.2%)、就労支援の事業所・施設 16 名 (14.9%) であり、いずれも震災前と比べて利用している者が増加していた。逆に入院については、震災前と比べて利用者が減少していた。今後利用したいものとしては、ホームヘルプサービス、ピアサポート、入所・通所型生活訓練が、いずれも 25%以上の者が利用したいと回答していた。一方、入院については、利用したくないと回答した者の割合が約 4 割と多く、ショートステイ等、グループホーム等、デイケア等についても、利用したくないと回答した者が多かった。

今後の利用希望について、欠損の割合が大きくなっていったが、これは、質問紙の記載からではそのサービスの内容を具体的にイメージできず、回答できなかったことも一因であると考えられる。このような選択肢からサービスを選ぶ形式ではなく、自由記載で必要な支援や現在困っていること、今後の希望についても質問した。

問 20 では、必要と思う支援やサービスについて、自由な意見を求めた。移動手段についての記載が多く、通院や買い物などの送迎サービスを求める意見が多かった。加えて、雇用に対する支援や経済的な支援の必要性が挙げられ、現在の収入ではこの先、生活していけない状況も語られた。グループホームや家事の支援など、問 19 で提示した選択肢のような医療や福祉等のサービスについての記載もあったが、交通手段や収入の確保といった、医療や福祉の枠内に収まらないような部分での支援を挙げる者が多かった。

問 22 では、現在の困りごとについて具体的に尋ねた。困っていることとしては、お金や収入のことに次いで、精神科の病気、身体の病気、ひとつき合いなどが多く挙げられていたが、自由記載では、例えば病気や障害の具体的な状況、ひとりで生活できないことや不安が語られた。

問 23 では、自分ができるようになりたいことを尋ねたが、仕事をしたいという記載が多かった。また、趣味や人との関わりをもつことに対する希望も多くあった。これらの多様な関心に応えるためには、障害をもつ人のみを対象とした場を作るよりも、地域での活動に参加できるように情報を探したり、馴染むまで付き添ったりといった支援が有用であろう。そういったこともアウトリーチのサービスとして提供できるとよいと考えられた。

【今後のサービスへの提言】

本調査では、お金や収入のこと、精神科の病気やそれ以外の身体の病気、ひとつき合いが、特に多くの方から困っていることとして挙げられていた。昨年度に実施した南相馬市における調査でも、同様の結果が得られている。多くの方が課題に挙げていたお金や収入については、震災により減った、無くなったと回答する人が約半数を占め、いまだ震災の影響が残っていることが明らかになった。自由記載では、困っていることとして、精神疾患や身体疾患の状況について述べられるとともに、それにより働けないこと、医療費がかさむこと等による経済的な困難が述べられ、いくつもの困難が重なり合っている状況が見られた。できるようになりたいこととして多く挙げられていたのも仕事であったが、仕事をして人に認められたい、社会に貢献したいという希望と、収入を少しでも増やしたいという希望と、仕事を求める理由は様々であることがうかがわれ、ひとりひとりの疾患や体調、必要や希望に応じたきめ細やかな支援が必要であることがうかがわれた。

必要だと思う支援やサービスとして多く挙げられていた移動手段や雇用、経済的な支援などは、精神保健福祉サービスの拡充だけでは対応できない面もあり、地域の復興計画とあわせて検討する必要があると考えられた。

ただし、本調査の回収率は 5 割であり、調査票を返送しなかった方のなかには、体調が悪くて回答できなかった、入院中であり調査票が届かなかった、支援を受けること自体を拒否している、精神保健福祉サービスといった枠組み自体を拒否している、といった方も含まれていると考えられ、こういった郵送法による一方的な調査だけでなく、より詳細に丁寧に、ひとりひとりの意見をくみ取ることのできるような調査が必要だと考えられた。また今回は、ある地域における全数調査を目的とし、名簿の整備状況から障害者手帳の登録者を対象として重い精神障害をもつ

者の調査としたが、精神障害をもちつつ障害者手帳は所持していないという方もいるため、そういった方々の状況を把握し声を聞くための調査も必要であろう。

【参考文献】

1. 吉田光爾, 種田綾乃, 鈴木友理子, ほか: 被災地における地域精神保健医療福祉に関するニーズの実態. 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究」(主任研究者: 樋口輝彦) 平成 24 年度総括・分担研究報告書, p17-26, 2013.
2. 佐藤さやか, 種田綾乃, 鈴木友理子, ほか: 被災地における支援者に対する外部支援の中長期的課題. 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究」(主任研究者: 樋口輝彦) 平成 24 年度総括・分担研究報告書, p27-31, 2013.
3. 相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会 <http://soso-cocoro.jp/>
4. 種田綾乃, 鈴木友理子, 深澤舞子, ほか: 精神保健福祉サービス事業所利用者の震災後の生活実態に関する調査. 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究」(主任研究者: 樋口輝彦) 平成 25 年度総括・分担研究報告書, p17-50, 2014.
5. 鈴木友理子, 種田綾乃, 深澤舞子, ほか: 重い精神障害をもつ者における震災後の生活実態～相双地域における精神障害者保健福祉手帳所持者に対する調査～調査報告書, 2014.
6. 種田綾乃, 伊藤順一郎, 鈴木友理子, ほか: 福島県における精神保健福祉サービス事業所利用者の生活実態: 震災にともなう生活の変化とニーズの実態. 第 22 回日本精神障害者リハビリテーション学会, 岩手, 2014.10.30-11.1.
7. 深澤舞子, 鈴木友理子, 種田綾乃, ほか: 東日本大震災被災地における精神障害者保健福祉手帳所持者の生活実態: 福祉等サービスの利用有無による比較. 第 22 回日本精神障害者リハビリテーション学会, 岩手, 2014.10.30-11.1.
8. 池淵恵美監修: 精神障がい者の生活と治療に関するアンケート - より良い生活と治療への提言. 公益社団法人全国精神保健福祉会連合会 (みんなねっと) 発行, 2011.
9. Awata S, Bech P, Yoshida S, Hirai M, Suzuki S, Yamashita M, Ohara A, Hinokio Y, Matsuoka H, Oka Y. Reliability and validity of the Japanese version of the World Health Organization-Five Well-Being Index in the context of detecting depression in diabetic patients. *Psychiatry Clin Neurosci.* 61(1):112-9. 2007.

別添③: 仙台市報告書

重い精神障害をもつ者における震災後の生活実態 ～仙台市における精神障害者保健福祉手帳所持者に対する調査～

調査報告書

平成 27 年 3 月

【調査実施体制】

研究代表者：樋口輝彦¹⁾

調査責任者：伊藤順一郎²⁾

研究分担者：鈴木友理子³⁾

研究協力者：種田綾乃²⁾ 深澤舞子³⁾ 永松千恵²⁾

¹⁾ 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター

²⁾ 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 社会復帰研究部

³⁾ 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 成人精神保健研究部

本調査は、宮城県仙台市からの委託を受け、厚生労働科学研究費補助金「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築に資する中長期支援に関する研究」の一部として実施された。

【背景】

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の沿岸部をはじめとする広範な地域に、生活の基盤を破壊するようなきわめて甚大な被害をもたらした。地域精神保健医療福祉の現場においても例外ではなく、そろそろ震災から4年が経過しようとしている現在においても、地域精神保健システムの復旧や強化のために、中長期にわたる継続支援が必要とされている地域は多数存在する。しかしながら、地域精神保健システムの復旧や強化に取り組むにあたり、まずはその地域においてそれらのサービスを利用する精神障害をもつ方の生活状況、サービスの利用状況やニーズ、今後の希望等を把握することが必要であるが、そういった情報の総合的な把握は十分とは言えなかった。

そこで調査担当者らは、精神障害をもつ方の震災前後の生活状況や、被災による影響、サービスの利用状況やニーズ、今後の希望等を総合的に把握し、精神障害をもつ方のQOL（Quality of Life；生活の質）と関連する生活状況（地域の社会資源の利用など）を明らかにすることを目的とした調査を計画、実施してきた。平成25年度に、福島県内の精神保健福祉サービス事業所の利用者を対象とした調査¹⁾と、福島県南相馬市の精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とした調査²⁾を実施し、平成26年度には、福島県相馬市の精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とした調査³⁾を実施した。平成25年度に実施した2つの調査からは、精神保健福祉サービス事業所の利用者では、医療福祉サービスや医療機関への通院のしやすさに改善を感じている方も多いこと、収入の増加を感じている方も多いこと、ソーシャルサポート、社会資源の利用が増加している可能性などが示唆された⁴⁾。一方で、精神障害者保健福祉手帳所持者の全数調査では、現在精神保健福祉サービスを利用していない方は利用している方に比べ、震災により身近な人を亡くした方が多く、日中に家にいる（仕事や学校などに出かけない）方が多いこと、ソーシャルサポートが少ないこと、生活満足度が低いことなどが明らかとなった⁵⁾。また、平成26年度に実施した相馬市における調査からは、地域の医療や福祉のサービスに改善が感じられる方もいることがうかがわれた一方で、必要なサービスとして、移動手段や雇用、収入の確保などが指摘され、医療や福祉の枠内だけでは対応できない状況も示唆された⁶⁾。

本調査は、以上の3つの調査の際に用いた質問紙に、調査を実施する仙台市の状況に合わせて若干修正を加えたものを用い、仙台市における精神障害者保健福祉手帳所持者の震災前後の生活実態や支援ニーズを明らかにすることを目的として実施したものである。

【方法】

1) 対象者

宮城県仙台市における精神障害者保健福祉手帳所持者のうち、1000名を無作為に抽出して本研究の対象とした。サンプルサイズについては、前年度に他市にて実施した同様の調査²⁾における回収率および、社会資源の利用状況とWHO-5との関連を検討する際に必要となるサンプルサイズに基づいて算出した。

仙台市からの要望により、対象者は20歳以上65歳未満とし、前年度にも同市で手帳所持者を対象とした災害対応に関する調査を実施していたため、調査回答者の負担を考慮してその調査の対象者であった者は除外することとした。また、本調査は、東日本大震災による影響について明らかにすることを目的のひとつとしており、仙台市としても、被災規模の大きかった地区の住民からの情報を求めていることから、仙台市の5つの区のうち特に被害の大きかった宮城野区と若林区については、他区の2倍の対象者を抽出することとした。

仙台市における平成26年10月時点の精神障害者保健福祉手帳所持者は8029名、そのうち20歳以上65歳未満の者は5740名であり、前年度調査の対象者であった者を除外すると5230名であった。抽出にあたっては、区別、手帳の等級別に同じ割合、ただし前述の2区についてはその2倍の割合の対象者を、無作為に抽出した。区別、手帳の等級別に対象者数と抽出者数は以下の通りである。

	青葉区		宮城野区		若林区		太白区		泉区		全体	
	対象者数	抽出者数										
1級	215	32	112	33	80	24	157	23	99	15	663	127
2級	1018	153	601	179	337	102	845	127	564	84	3365	645
3級	371	55	204	61	123	37	273	41	231	34	1202	228
計	1604	240	917	273	540	163	1275	191	894	133	5230	1000

2) 方法

本調査は、仙台市健康福祉部と独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所社会復帰研究部が共同で実施した。調査票は、平成 26 年 11 月に、仙台市健康福祉部より、調査対象者宛に郵送にて配布し、回収した。

3) 調査項目

以下の領域の項目について対象者本人、あるいはその家族、支援者等に回答を求めた。調査項目の作成にあたっては、2010 年に精神障がい者家族会に家族が所属している精神障がい者を対象として行われた調査⁶⁾を一部参考にした。

- ・対象者の基礎属性
- ・東日本大震災による被災状況、その影響
- ・精神障害をもつ人の生活状況
- ・医療や保健福祉サービスの利用に関する情報
- ・本人が認識する生活の満足度、ニーズ、今後の生活への希望、精神的健康度（World Health Organization-Five Well-Being Index）⁷⁾等

なお、調査依頼文書および調査票等は資料 1-3 を参照されたい。

4) 分析方法

震災による影響、生活実態に関する情報、ニーズ等を把握するために、それぞれの項目について集計を行った。問 8 から問 14、問 17、問 20 の東日本大震災に関する設問は、特に被害が大きかった地域として宮城野区・若林区、それ以外の地域として、青葉区・太白区・泉区に分けて分析した。一部の分析にあたっては Stata 13.0 for Windows (StataCorp LP, College Station, TX) を用いた。

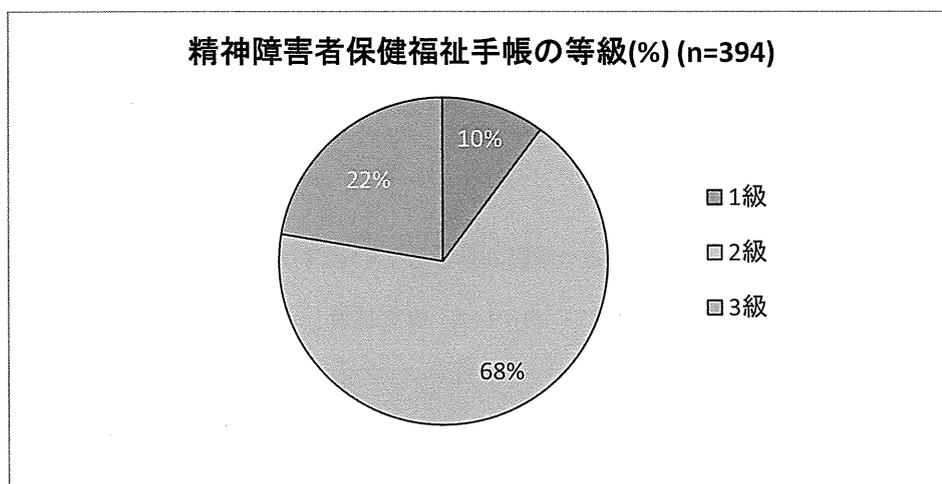
また、自由記述の回答に関しては、テキストマイニングソフト（IBM Text Analytics for Surveys 4）を使用し、ソフトに搭載された辞書機能にもとづき自動的に形態素と品詞情報を抽出し、形態素を自動的に統合し、カテゴリを作成した。さらに形態素の文脈上の意味を考慮し、カテゴリの分割・統合・カテゴリ名の変更を行った上で、センテンスごとに出現したカテゴリを整理し、キーワードを抽出した。

【結果】

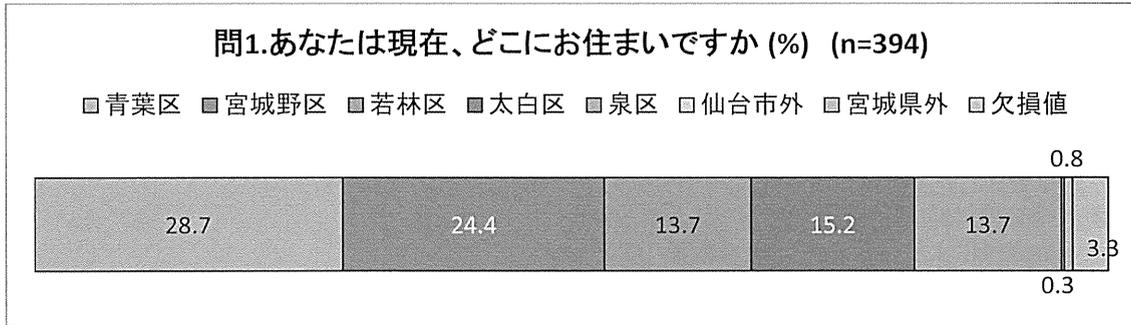
調査対象者 1000 名のうち、平成 26 年 12 月末日現在、394 件の回収があった（回収率：39.4%）。精神障害者保健福祉手帳の等級別では、1 級 127 名、2 級 645 名、3 級 228 名の対象者のうち、調査票を返送した者は、1 級 40 名（回収率：31.5%）、2 級 266 名（回収率：41.2%）、3 級 88 名（回収率：38.6%）であった。

I. 生活と東日本大震災の影響について

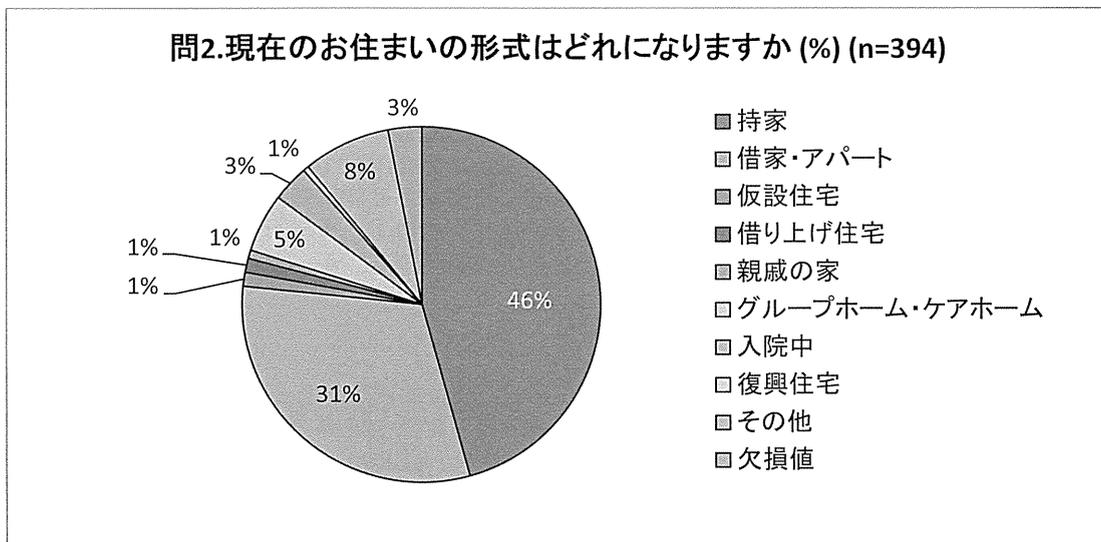
回答者の所持している精神障害者保健福祉手帳の等級の内訳は、1 級 40 名（10.2%）、2 級 266 名（67.5%）、3 級 88 名（22.3%）であった。



回答者の住まいは、青葉区が 113 人 (28.7%)、宮城野区が 96 人 (24.4%)、若林区が 54 人 (13.7%)、太白区が 60 人 (15.2%)、泉区が 54 人 (13.7%)、仙台市外が 1 人 (0.3%)、宮城県外が 3 人 (0.8%) であった。

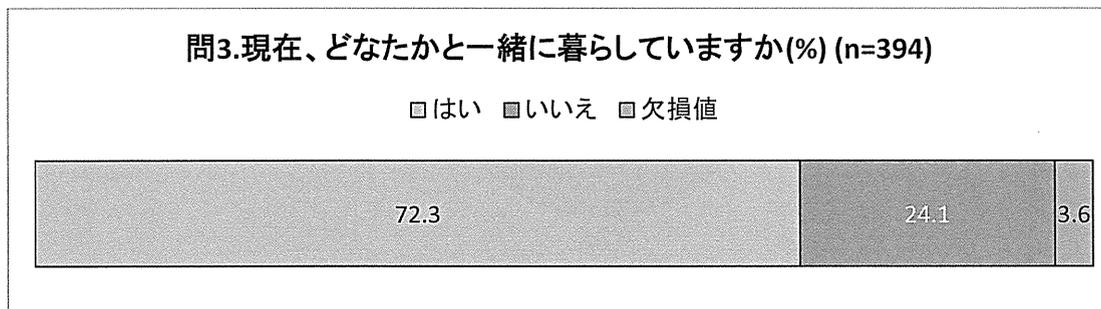


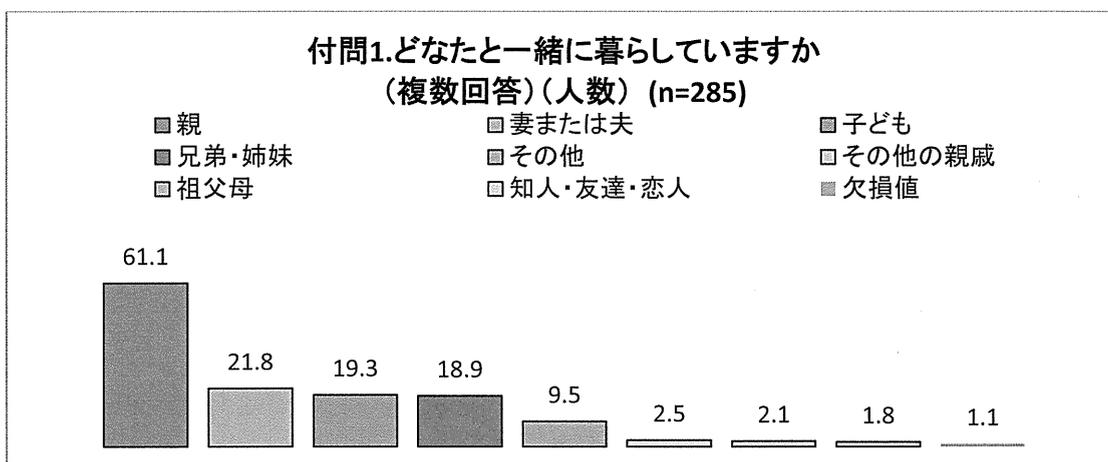
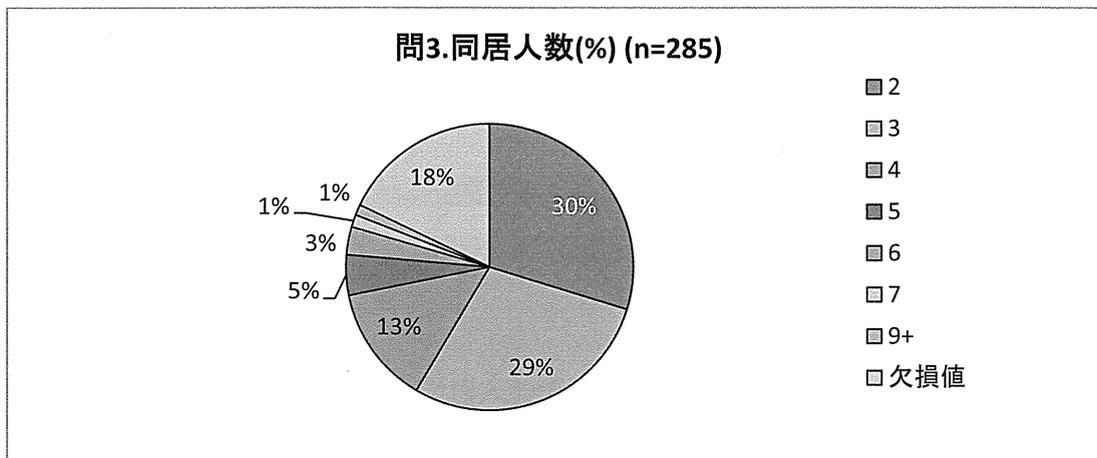
回答者の住まいの形式の内訳は、持家が 180 人 (45.7%)、借家・アパートが 122 人 (31.0%)、仮設住宅が 5 人 (1.3%)、借上げ住宅が 5 人 (1.3%)、親戚の家が 3 人 (0.8%)、グループホーム・ケアホームが 21 人 (5.3%)、入院中が 13 人 (3.3%)、復興住宅が 2 人 (0.5%)、その他が 31 人 (7.9%) であった。



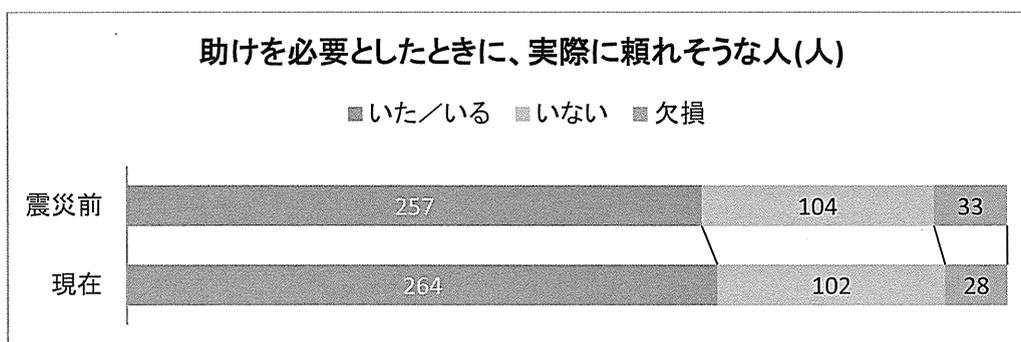
回答者のうち、だれかと同居している人は 285 人 (72.3%) であり、一人暮らしの人が 95 人 (24.1%) であった。だれかと同居している人のうち、自分を含めた同居人数は、2 人が 85 人 (29.8%)、3 人が 82 人 (28.8%)、4 人が 38 人 (13.3%)、5 人が 13 人 (4.6%)、6 人が 9 人 (3.2%)、7 人が 4 人 (1.4%)、9 人以上が 3 人 (1.2%) であった。

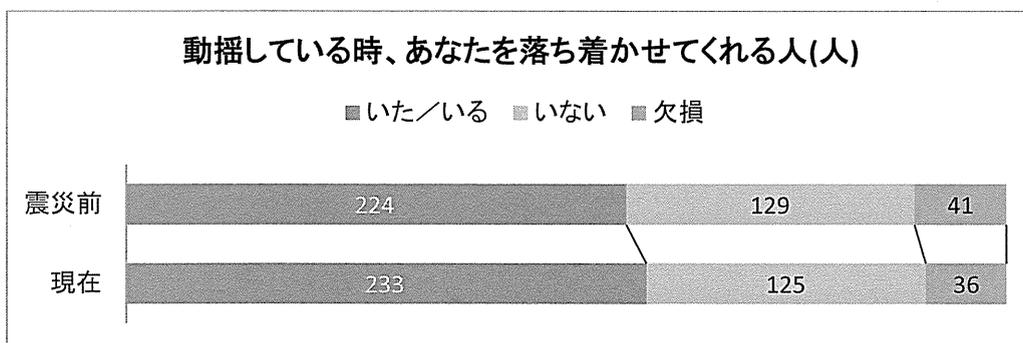
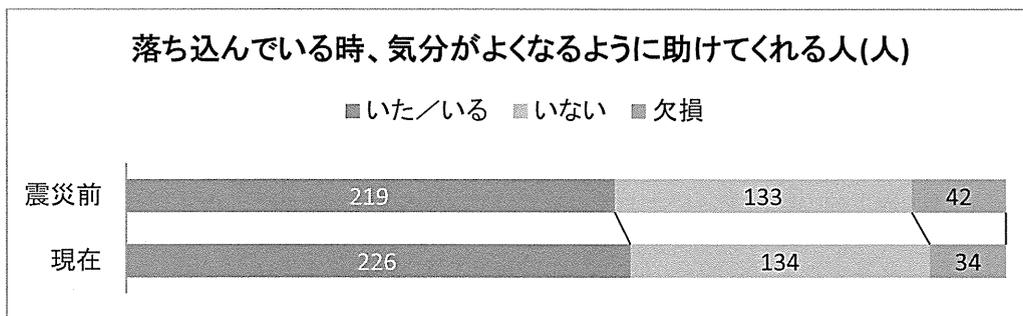
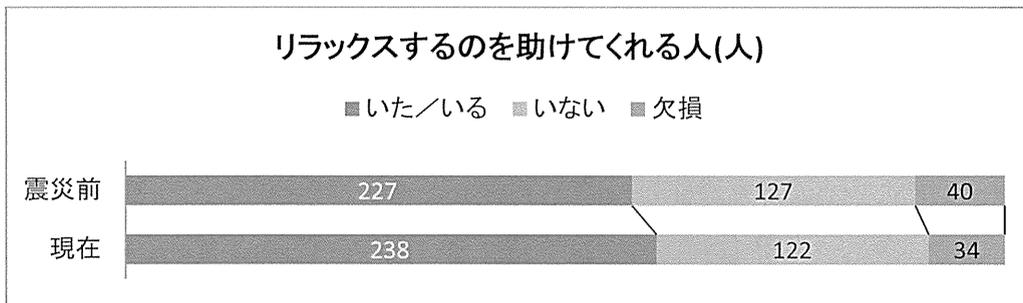
一緒に暮らしている人としては、親が一番多くて 174 人 (61.1%)、続いて妻または夫が 62 人 (21.8%)、子どもが 55 人 (19.3%)、兄弟・姉妹が 54 人 (18.9%)、その他が 27 人 (9.5%)、その他の親戚が 7 (2.5%)、祖父母が 6 人 (2.1%)、知人・友達・恋人が 5 人 (1.8%)、であった。その他としては、グループホーム・ケアホームに住んでいる、もしくは入院中である人による、入居者、患者という回答がほとんどであった。



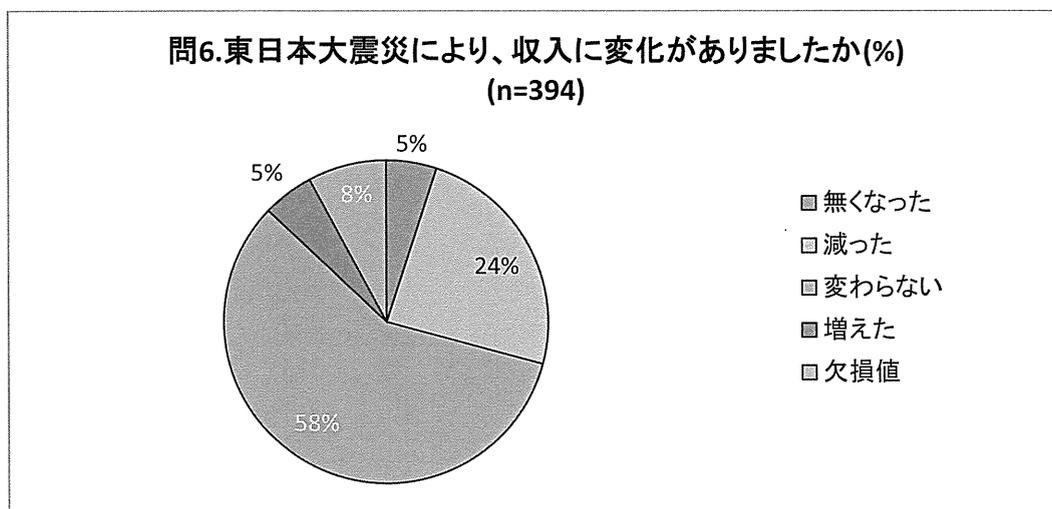
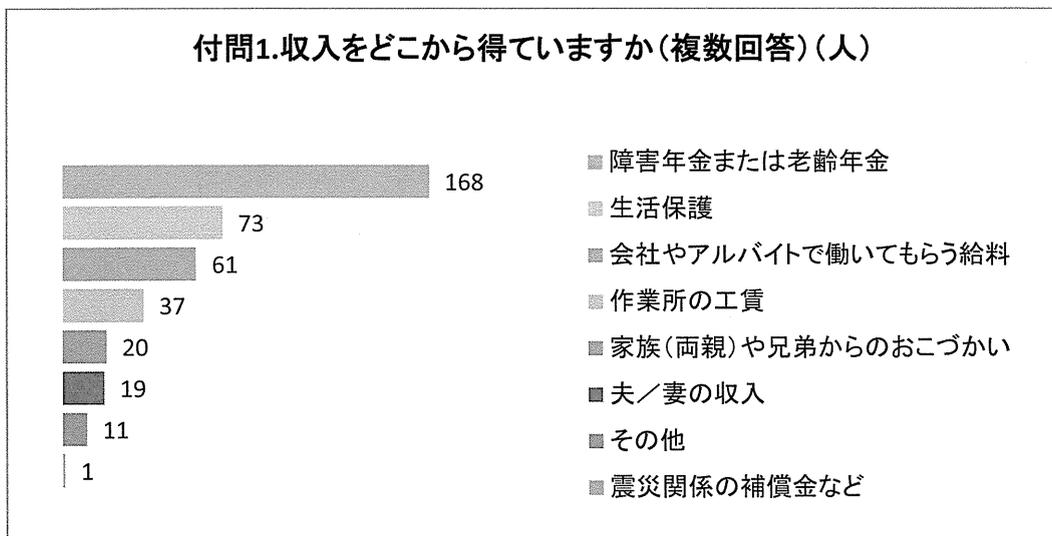
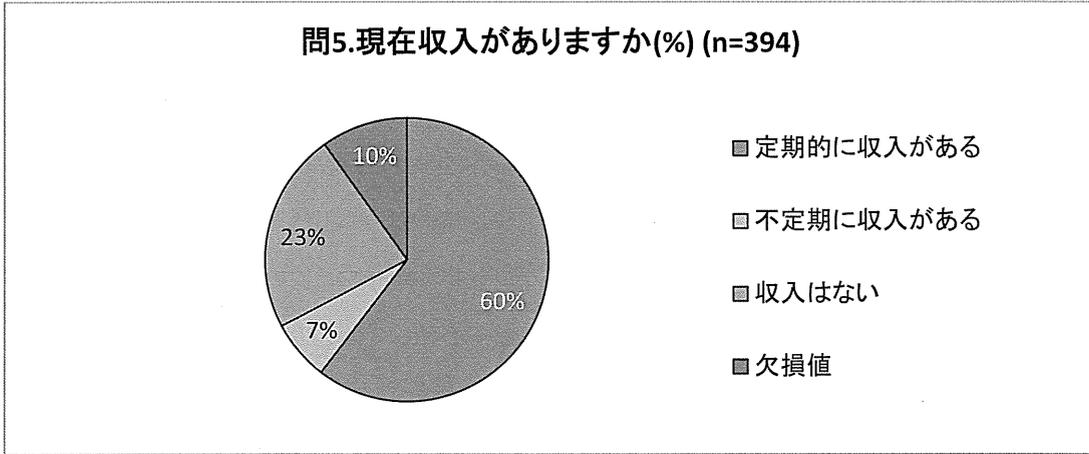


回答者の周りで回答者を支えてくれる人（サポーター）の状況については、「あなたが助けを必要としたときに、実際に頼れそうな人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は 257 人（65.2%）、現在「いる」と答えた人は 264 人（67.0%）、「あなたがリラックスするのを助けてくれる人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は 227 人（57.6%）、現在「いる」と答えた人は 238 人（60.4%）、「あなたの長所も短所も含めてすべて受け入れてくれる人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は 236 人（59.9%）、現在「いる」と答えた人は 240 人（60.9%）、「あなたに何があっても、あなたを気にかけてくれる人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は 263 人（66.8%）、現在「いる」と答えた人は 272 人（69.0%）、「あなたが落ち込んでいる時、気分がよくなるように助けてくれる人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は 219 人（55.6%）、現在「いる」と答えた人は 226 人（57.4%）、「あなたが動揺している時、あなたを落ち着かせてくれる人」について、震災前の状況で「いた」と答えた人は 224 人（56.9%）、現在「いる」と答えた人は 233（59.1%）であった。

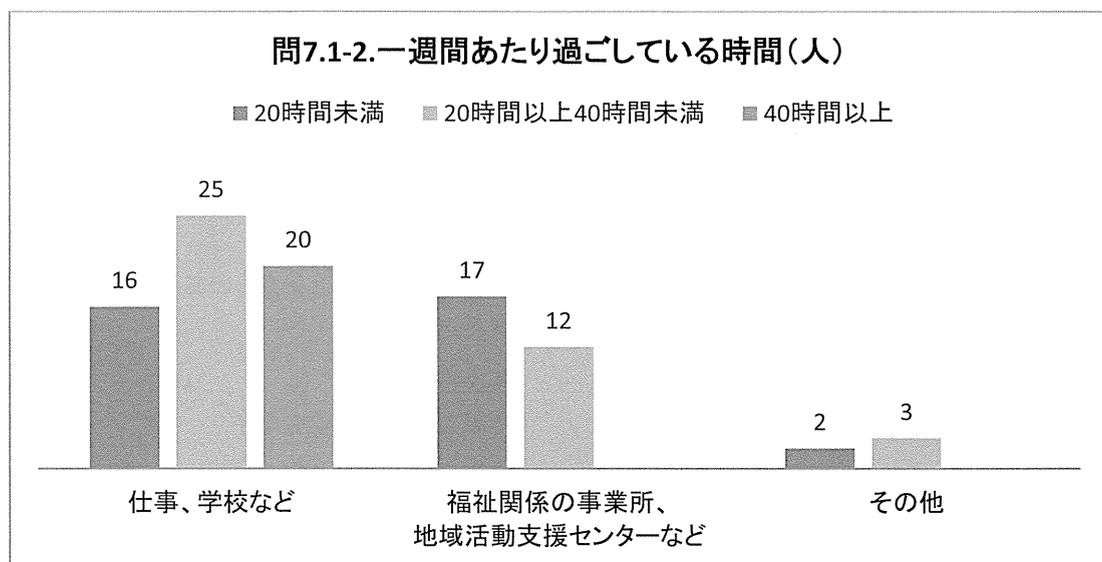
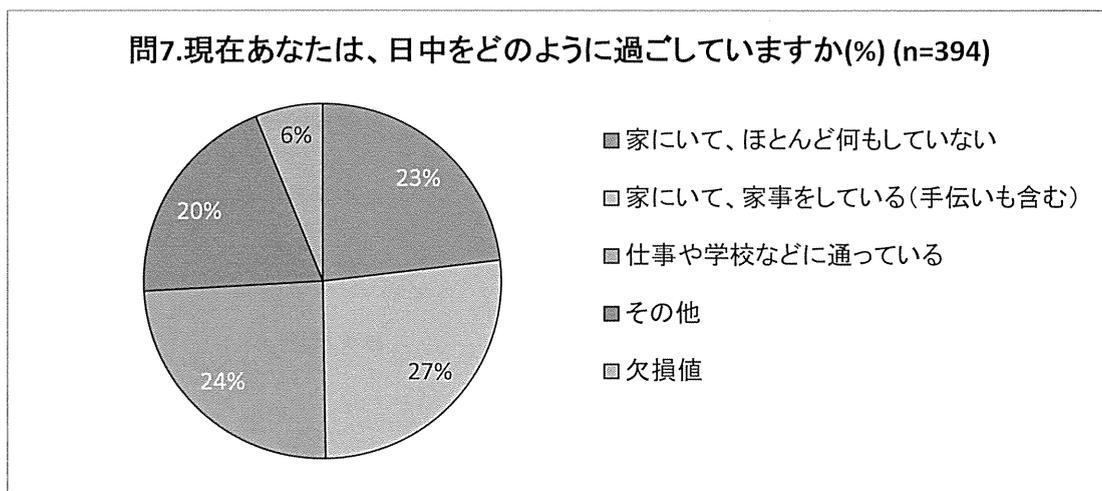




現在の収入について、定期的に収入がある人が 238 人 (60.4%)、不定期に収入がある人が 27 人 (6.9%)、収入がない人が 90 人 (22.8%) であった。収入がある人のうち、収入源としては年金が 168 人と多く、生活保護 73 人、会社やアルバイトで働いてもらう給料 61 人、そして作業所の工賃が 37 人、と続いた。東日本大震災による収入の変化については、変わらないとの回答が一番多くて 228 人 (57.9%)、減ったとの回答が 95 人 (24.1%)、増えたとの回答が 20 人 (5.1%)、無くなったとの回答が 20 人 (5.1%) であった。

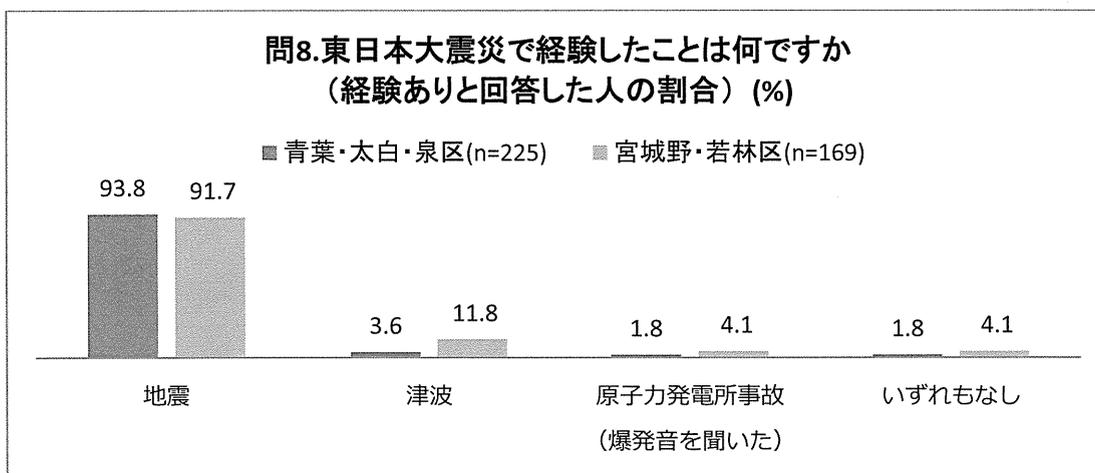
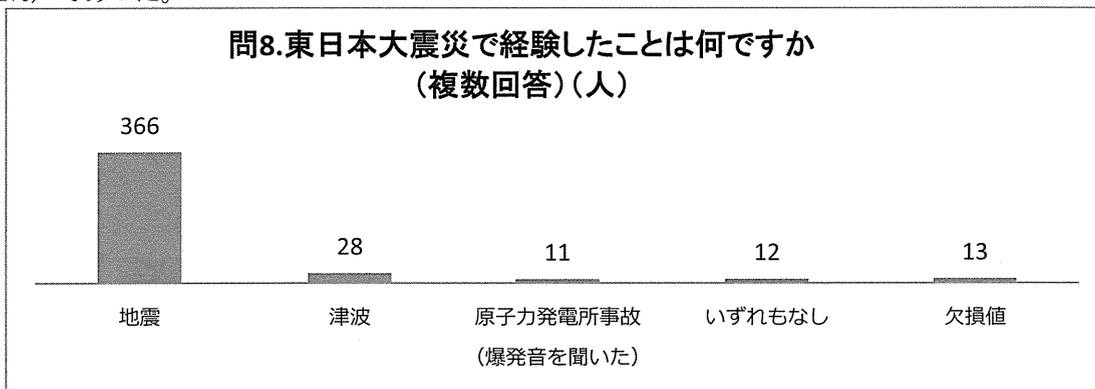


日中の過ごし方については、家にいて家事をしている人が 105 人 (26.6%)、仕事や学校などに通っている人 96 人 (24.4%)、家にいてほとんど何もしていない人がそれぞれ 91 人 (23.1%)、であった。仕事や学校などに通っている人のうち、1 週間で何時間くらいの時間をどこで過ごすかを尋ねたところ、仕事、学校などで過ごす時間は、20 時間未満が 16 人、20 時間以上 40 時間未満がそれぞれ 25 人、40 時間以上が 20 人であり、福祉関係の事業所、地域活動支援センターなどで過ごす時間は、20 時間未満が 17 人、20 時間以上 40 時間未満が 12 人であった。

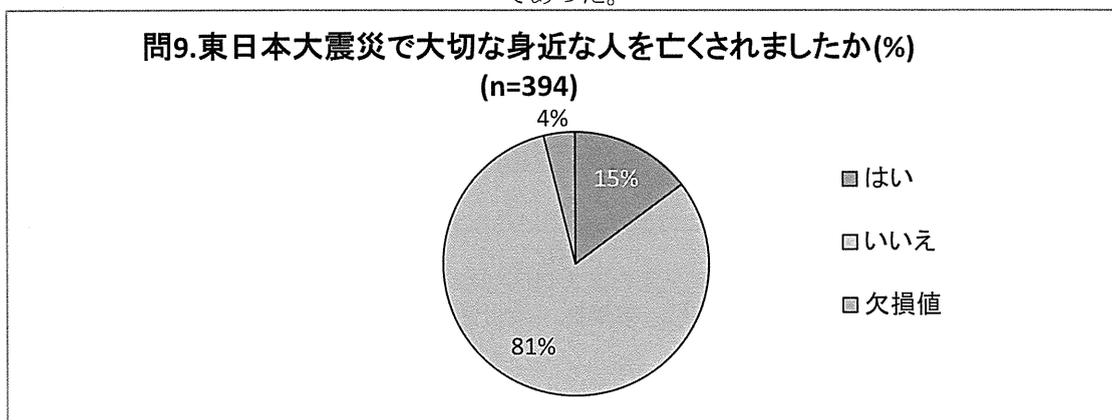


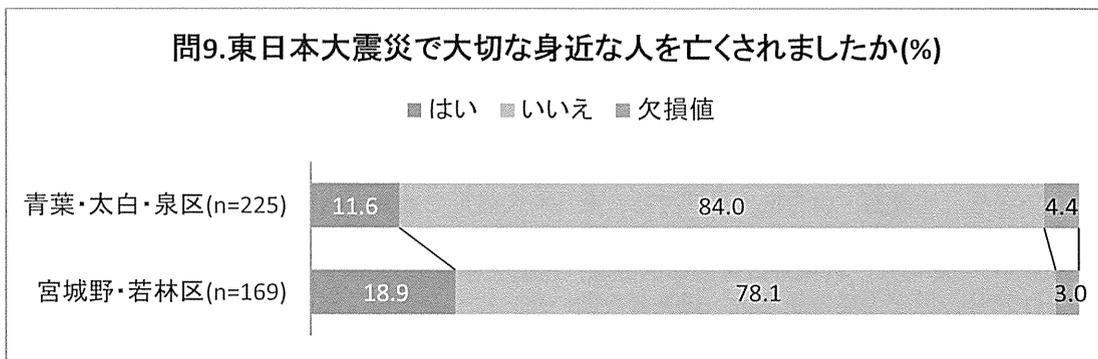
東日本大震災で経験したことについては、地震を経験した人が 366 人 (92.9%)、津波を経験した人が 28 人 (7.1%)、原子力発電所事故を経験した人が 11 人 (2.8%) であった。大切な身近な人を亡くした人は 58 人 (14.7%) であった。家屋の被害認定については、被害なしが 126 人 (32.0%)、一部損壊が 92 人 (23.4%)、半壊が 48 人 (12.1%)、大規模半壊が 24 人 (6.1%)、全壊が 32 人 (8.1%) であった。東日本大震災による避難した人は 137 人 (34.8%)、そのうち避難した回数は、1 回が 74 人 (18.7%)、2 回が 23 人 (5.8%)、3 回が 9 人 (2.3%)、5 回以上が 3 人 (0.8%) であった。

地域別にみると、青葉区・太白区・泉区では、東日本大震災で地震を体験した人は 211 人 (93.8%)、津波については 8 人 (3.6%)、原子力発電所事故 (爆発音を聞いた) については 4 人 (1.8%)、いずれもなしが 4 人 (1.8%) であった。宮城野区・若林区では、地震を体験した人は 155 人 (91.7%)、津波については 20 人 (11.8%)、原子力発電所事故 (爆発音を聞いた) については 7 人 (4.1%)、いずれもなしが 8 人 (4.1%) であった。

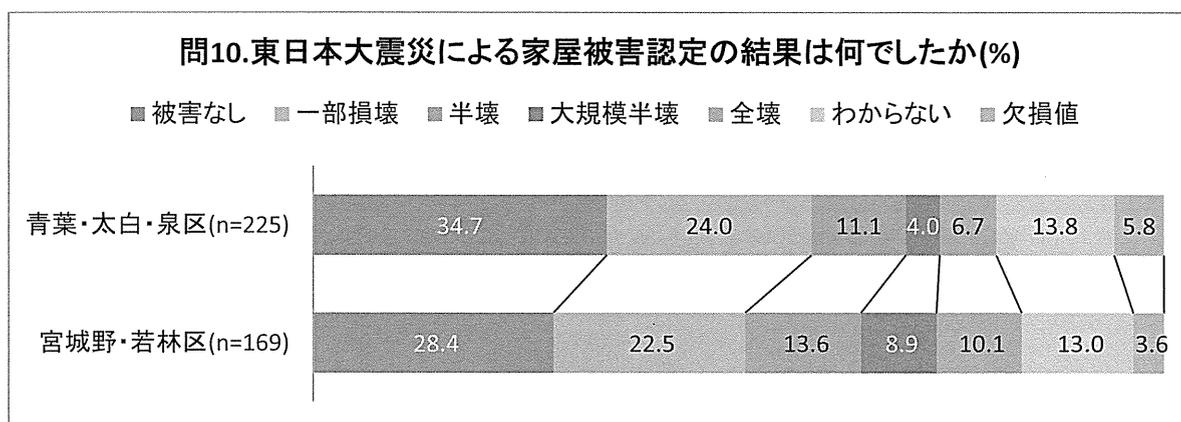
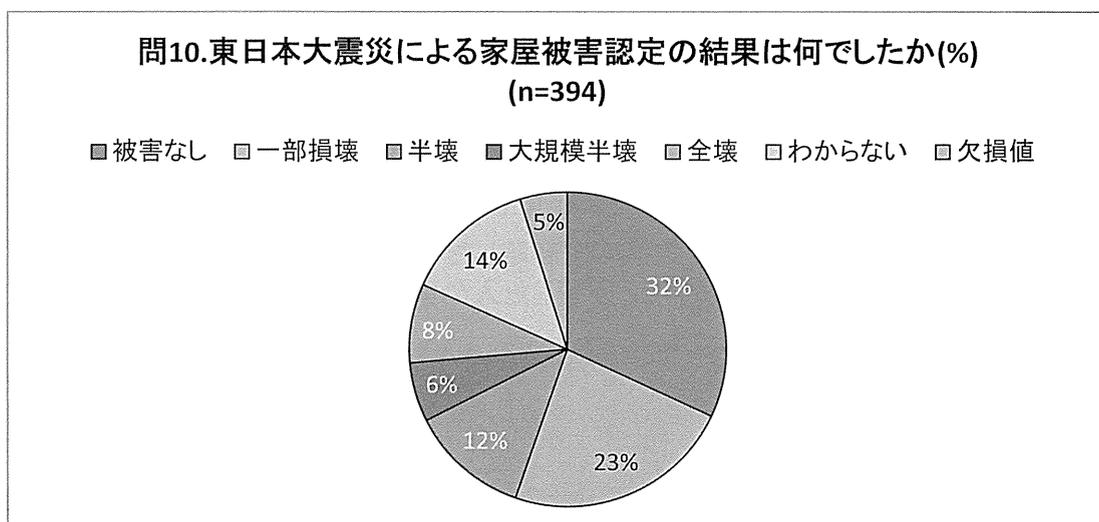


大切な身近な人を亡くした人は青葉区・太白区・泉区では 26 人 (11.6%)、宮城野区・若林区では 32 人 (18.9%) であった。

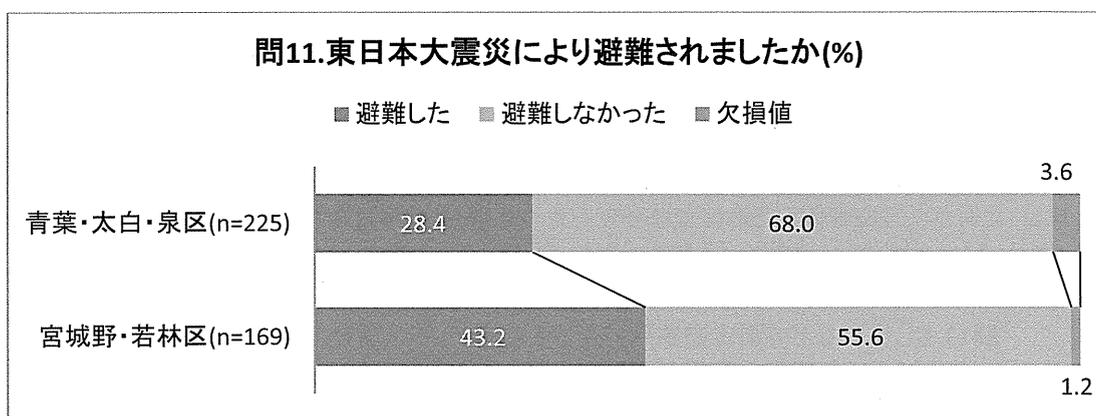
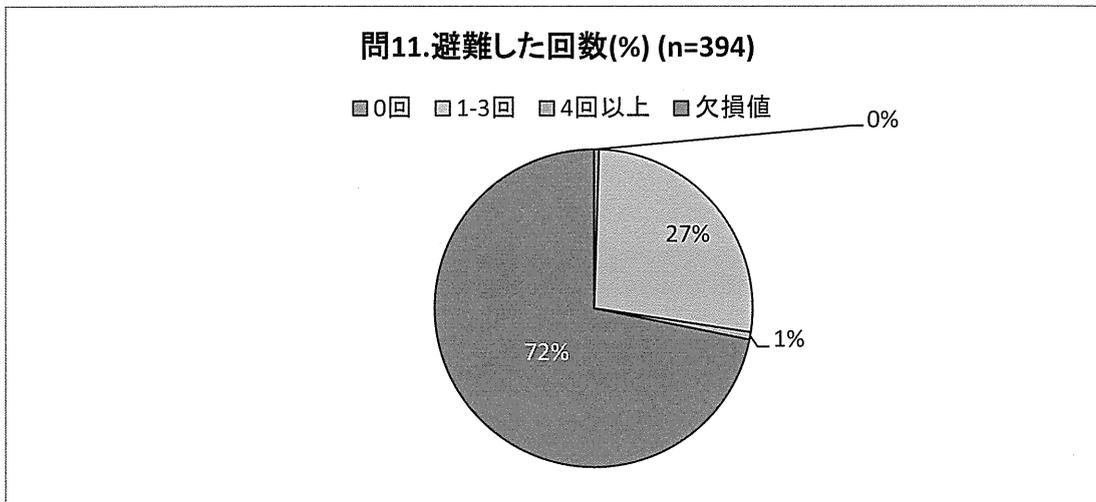




家屋の被害認定については、青葉区・太白区・泉区では、被害なしが 78 人 (34.7%)、一部損壊が 54 人 (24.0%)、半壊が 25 人 (11.1%)、大規模半壊が 9 人 (4.0%)、全壊が 15 人 (6.7%) であり、宮城野区・若林区ではそれぞれ 48 人 (28.4%)、38 人 (22.5%)、23 人 (13.6%)、15 人 (8.9%)、17 人 (10.1%) であった。

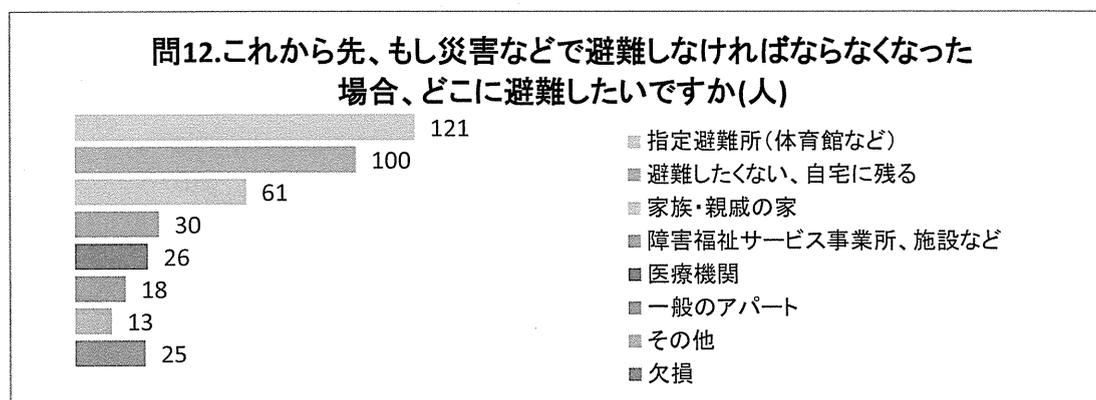


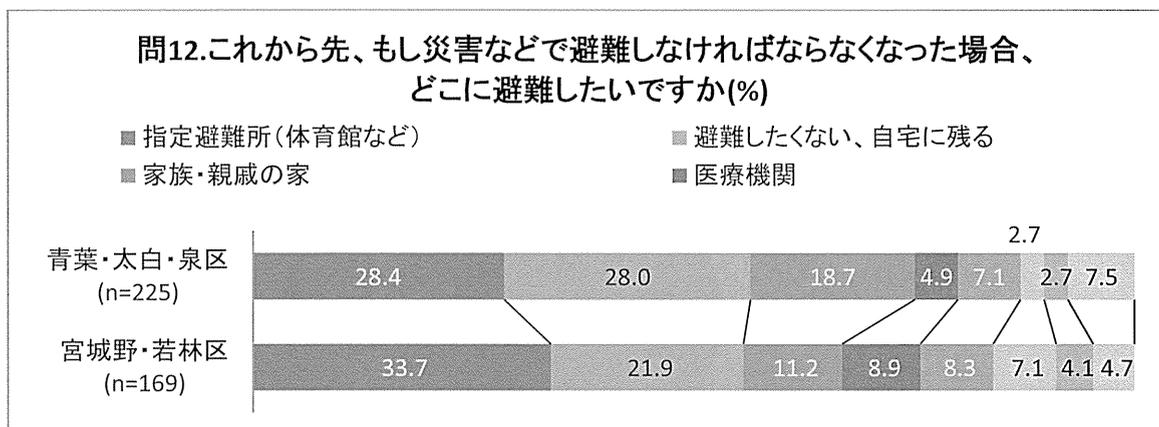
東日本大震災により避難した人は青葉区・太白区・泉区では 64 人 (28.4%)、宮城野区・若林区では 73 人 (43.2%) であった。避難経験については、青葉区・太白区・泉区と宮城野区・若林区で有意な差が見られた ($\chi^2(2) = 10.5378, p = 0.005$)。



これから先、もし災害などで避難しなければならなくなった場合、避難したい場所としては、指定避難所（体育館など）が121人（30.7%）、避難したくない、自宅に残るが100人（25.4%）、家族・親戚の家が61人（15.5%）、障害福祉サービス事業所、施設などが30人（7.6%）、医療機関が26人（6.6%）、一般のアパートが18人（4.6%）、その他が13人（3.3%）であった。

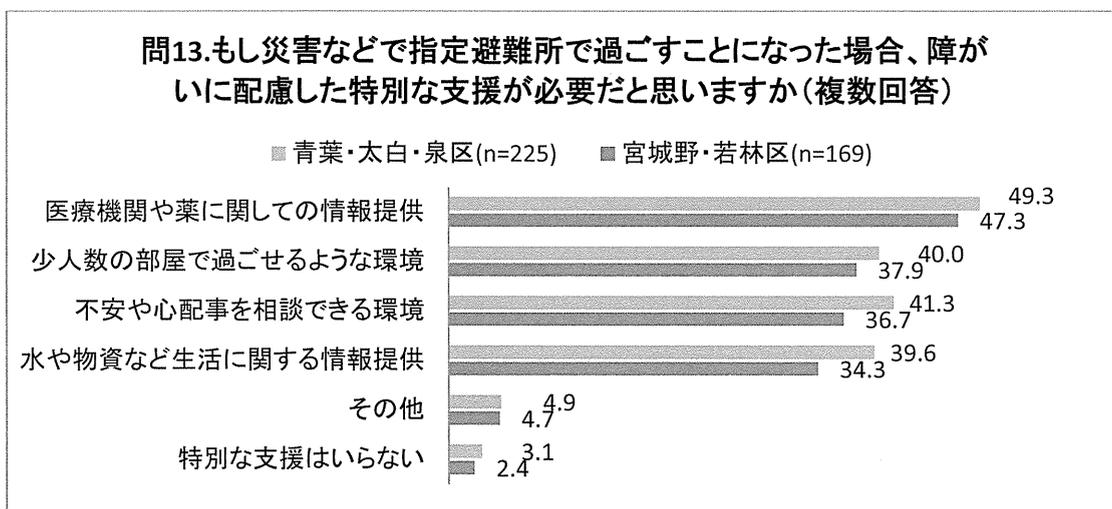
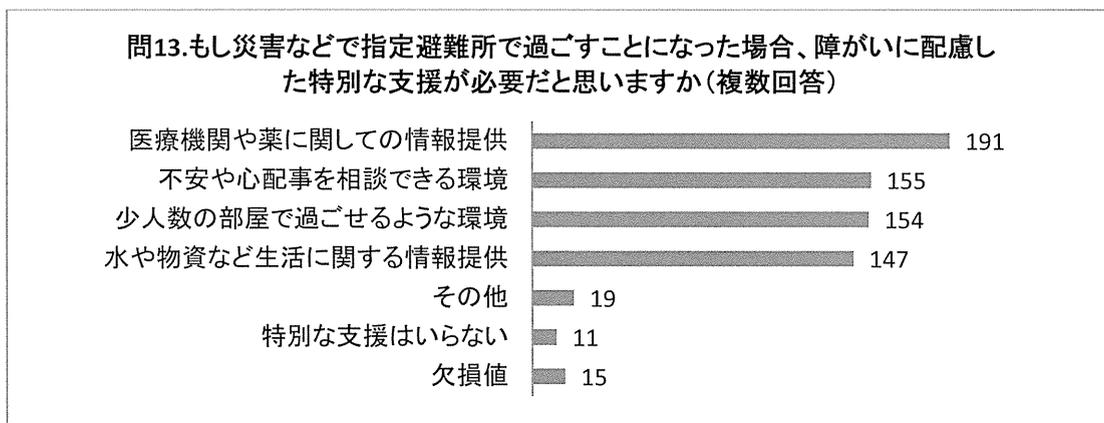
地域別にみると、青葉区・太白区・泉区では、指定避難所（体育館など）が64人（28.4%）、避難したくない、自宅に残るが63人（28.0%）、家族・親戚の家が42人（18.7%）、医療機関が11人（4.9%）、障害福祉サービス事業所、施設などが16人（7.1%）、一般のアパートが6人（2.7%）、その他が6人（2.7%）、であり、宮城野区・若林区においては、指定避難所（体育館など）が57人（33.7%）、避難したくない、自宅に残るが37人（21.9%）、家族・親戚の家が19人（11.2%）、医療機関が15人（8.9%）、障害福祉サービス事業所、施設などが14人（8.3%）、一般のアパートが12人（7.1%）、その他が7人（4.1%）であった。





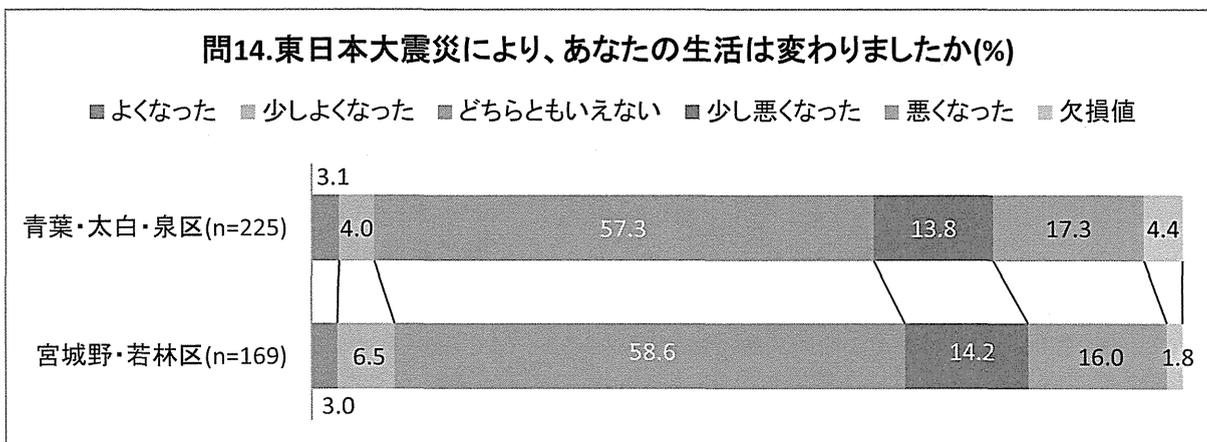
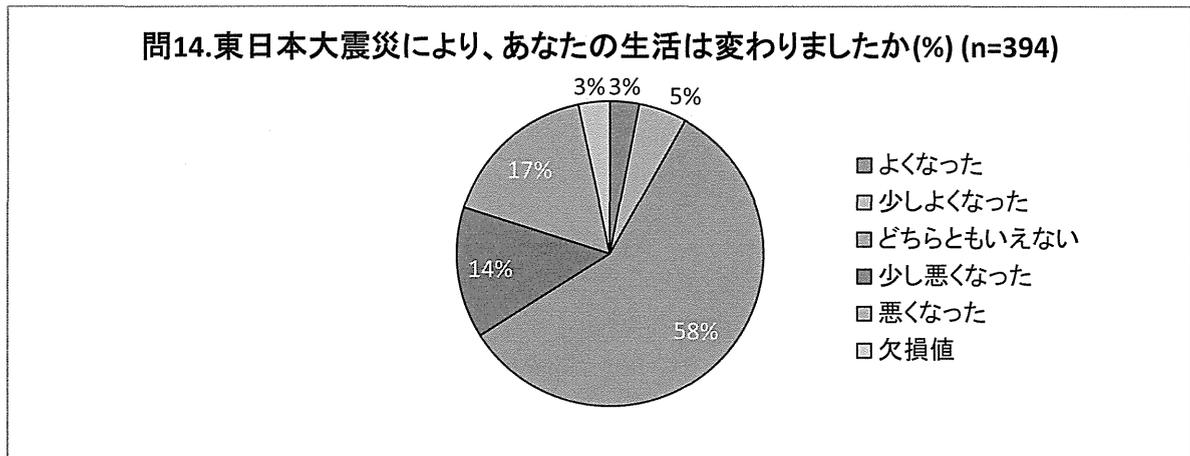
災害などで指定避難所で過ごすことになった場合、障がい者に配慮した必要な支援として挙げたものは、医療機関や薬に関するの情報提供が191人、不安や心配事を相談できる環境が155人、少人数の部屋で過ごせるような環境が154人、水や物資など生活に関する情報提供が147人、その他が19人、特別な支援はもらえないが11人であった。その他の配慮として具体的に記載されていたものは、基本的な衣食住(4)、1人で休める場(3)、お風呂・トイレへの配慮(2)、薬剤の調達(2)が複数意見としてあった。

地域別にみると、青葉区・太白区・泉区では、医療機関や薬に関するの情報提供が111人(49.3%)、少人数の部屋で過ごせるような環境が90人(40.0%)、不安や心配事を相談できる環境が93人(41.3%)、水や物資など生活に関する情報提供が89人(39.6%)、特別な支援はもらえないが7人(3.1%)、その他が11人(4.9%)であり、宮城野区・若林区ではそれぞれ57人(33.7%)、37人(21.9%)、19人(11.2%)、15人(8.9%)、14人(8.3%)、12人(7.1%)、7人(4.1%)であった。

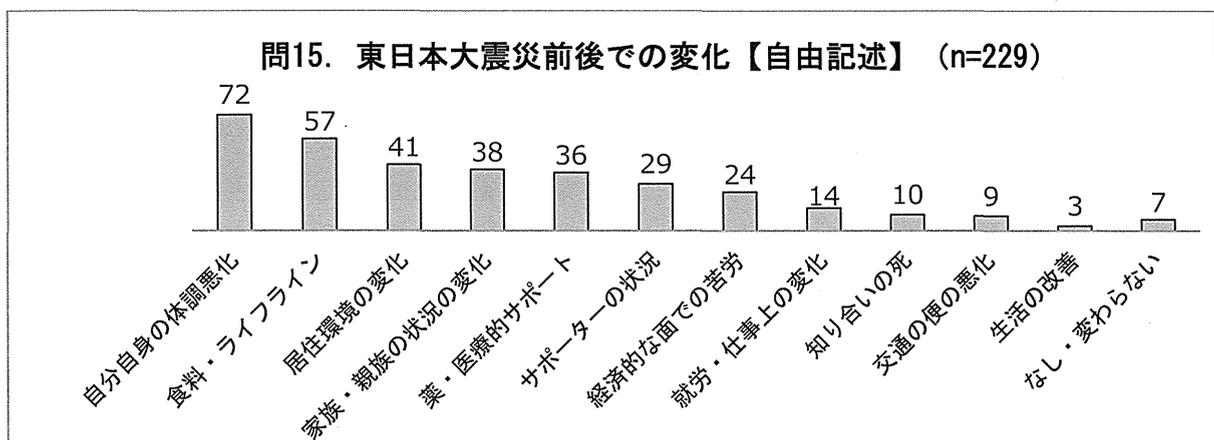


東日本大震災により、生活がよくなったと回答した人は12人(3.0%)、少しよくなったと回答した人は20人(5.0%)、どちらともいえないと回答した人は228人(57.8%)、少し悪くなったと回答した人は55人(14.0%)、悪くなったと回答した人は66人(16.8%)であった。

地域別にみると、青葉区・太白区・泉区では、よくなったが7人(3.1%)、少しよくなったが9人(4.0%)、どちらともいえないが129人(57.%)、少し悪くなったが31人(13.8%)、悪くなったが39人(17.3%)であり、宮城野区・若林区ではそれぞれ、5人(3.0%)、11人(6.5%)、99人(58.6%)、24人(14.2%)、27人(16.0%)であった。

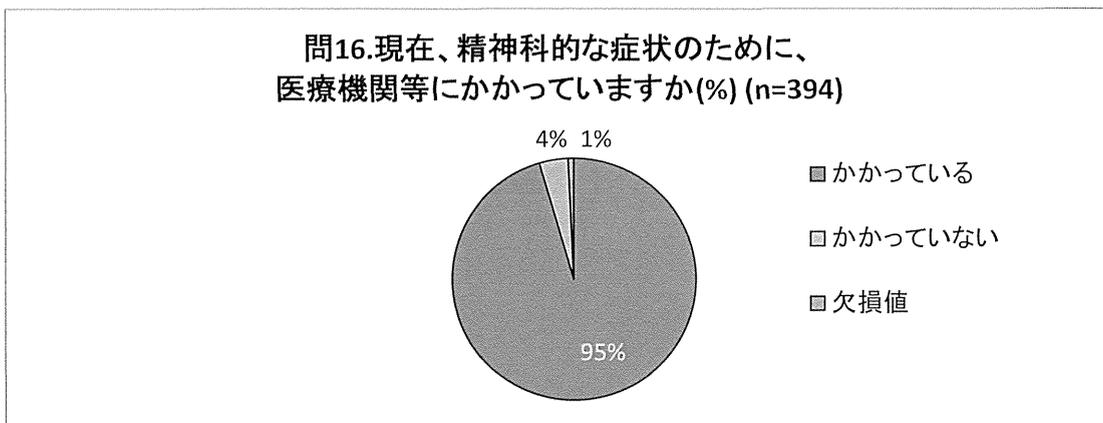


問15. 東日本大震災の前後での生活の変化について自由記載での回答を求めたところ、以下のようなカテゴリが抽出された。(図中の数字は人数。一人の記述の中に複数のキーワードを包含している場合は重複して集計)

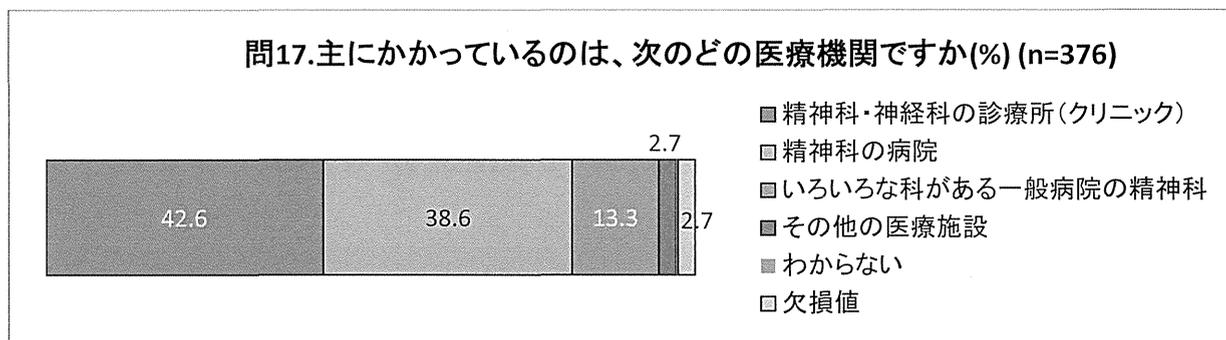


II. 医療と福祉サービスの利用について

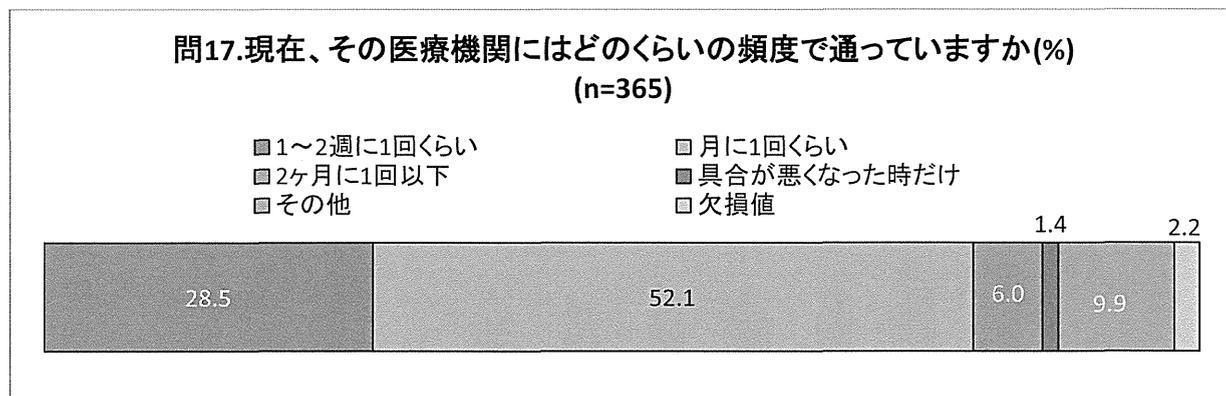
調査時点で、精神科的な症状のために医療機関等にかかっていたのは 376 人 (95.4%)、かかっていないのは 15 人 (3.8%) であった。



この医療機関通院者のうち、精神科・神経科の診療所(クリニック)に通院しているのは 160 人 (42.6%)、精神科の病院が 145 人 (38.6%)、総合病院 (いろいろな科がある一般病院の精神科) が 50 人 (13.3%)、その他の医療施設が 10 人 (2.7%)、わからないが 1 人 (0.3%) であった。



この医療機関にかかっている人の受診頻度は、1~2週に1回くらいが 104 人 (28.5%)、月に1回くらいが 190 人 (52.1%)、2ヶ月に1回以下が 22 人 (6.0%)、具合が悪くなった時だけは 5 人 (1.4%)、その他は 36 人 (9.9%) であった。



この医療機関にかかっている人のうち、医療機関への通院について、とても通いやすくなった、やや通いやすくなったと感じているのは、それぞれ 24 人 (6.6%)、変わらないと感じているのは 253 人 (69.3%)、やや通いにくくなったと感じているのは 30 人 (8.2%)、とても通いにくくなったと感じているのは 18 人 (4.9%) であった。